

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,273,113	3,588,423
保 険 料 等 収 入		2,349,690	2,752,665
(うち保 険 料)		(2,349,448)	(2,752,330)
資 産 運 用 収 益		830,193	711,911
(うち利息及び配当金等収入)		(617,295)	(613,151)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 益)		(—)	(9)
(うち有 価 証 券 売 却 益)		(211,930)	(94,874)
そ の 他 経 常 収 益		93,229	123,846
経 常 費 用		3,096,760	3,372,275
保 険 金 等 支 払 金		1,842,195	1,922,846
(うち保 険 金)		(578,570)	(586,731)
(うち年 金)		(269,989)	(304,942)
(うち給 付 金)		(402,582)	(390,873)
(うち解 約 返 戻 金)		(502,399)	(506,388)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(88,211)	(133,498)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		486,852	713,786
責 任 準 備 金 繰 入 額		471,980	700,105
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		14,872	13,680
資 産 運 用 費 用		312,063	284,974
(うち支 払 利 息)		(1,383)	(1,456)
(うち金 銭 の 信 託 運 用 損)		(396)	(—)
(うち有 価 証 券 売 却 損)		(155,704)	(65,228)
(うち有 価 証 券 評 価 損)		(33,964)	(100,570)
(うち金 融 派 生 商 品 費 用)		(1,511)	(3,735)
(うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(78,889)	(80,353)
事 業 費 用		286,740	280,891
そ の 他 経 常 費 用		168,908	169,776
経 常 利 益		176,352	216,148
特 別 利 益		968	178
固 定 資 産 等 処 分 益		968	27
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額		—	150
特 別 損 失		61,820	111,658
固 定 資 産 等 処 分 損		4,886	2,518
減 損 損 失		2,584	3,110
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		51,990	104,842
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		1,188	1,188
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		1,172	—
税 引 前 中 間 純 剰 余		115,500	104,668
法 人 税 及 び 住 民 税		73,769	26,731
法 人 税 等 調 整 額		△ 68,589	△ 21,297
法 人 税 等 合 計		5,179	5,433
中 間 純 剰 余		110,320	99,235

注記事項

(平成 23 年度中間会計期間 中間損益計算書)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 22,189 百万円、株式等 37,239 百万円、外国証券 35,445 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 83 百万円、株式等 3,867 百万円、外国証券 61,274 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 40,427 百万円、外国証券 60,142 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、3 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	147 百万円
有価証券利息・配当金	464,790 百万円
貸付金利息	93,302 百万円
不動産賃貸料	43,393 百万円
その他利息配当金	11,516 百万円
計	613,151 百万円

6. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	403 百万円	22 百万円	1,813 百万円	2,239 百万円
遊休不動産等	661 百万円	—	209 百万円	870 百万円
合計	1,064 百万円	22 百万円	2,023 百万円	3,110 百万円

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。